

「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」の 開発と設計思想

—— 要援護高齢者への見守り活動の評価ツール ——

齊 藤 雅 茂
平 野 隆 之
藤 田 欽 也
奥 田 佑 子

要旨

本研究では、住民同士による地域の要援護高齢者への見守り活動（小地域ネットワーク活動）の重要性と課題を踏まえて、「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」の試行版を開発した。本ソフトでは、要援護高齢者と間接的な支援者を含めた協力員の基本情報をデータベース化することによって、小地域ネットワーク活動事業の明確化と達成度の向上、および、当活動にかかる管理業務の負担軽減を図った。それと同時に、本ソフトは、要援護高齢者にとって必ずしも親しい人に含まれない程度の近隣関係の様態をダイアド単位で正確に把握できる点、要援護高齢者の社会的ネットワークの経時的な変化を把握できる点、通常の社会調査を拒否しがちな人を含めて要援護高齢者の基本情報を広範に収集できる点、地域福祉実践の効果評価に必要なデータを提供する点において、関連する実証研究にとって意義のあるツールになると考えられる。今後の課題としては、本ソフト導入による職員の業務負担軽減に関する検証作業のほか、要援護高齢者に関する付加情報の選定や現場での個人情報取り扱いに関する方針の整理、他地域における同種の活動への汎用性の検討などが残されている。

キーワード：高齢者，見守り，小地域ネットワーク活動，評価ツール，設計思想

1. はじめに

「社会的な援護を要する人びとに対する社会福祉のあり方検討会（2000年）」にはじまり、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会（2008年）」では、社会的孤立の問題に言及され、「地域住民のつながりの再構築」や「地域においてあるべきネットワークの形成」が地域福祉推進の重要な課題として関心を集めている。とくに、国立社会保障・人口問題研究所（2010）によれば、2025年には高齢者世帯のうち独居が最も多くを占め、2030年には37.7%を占めると推計されており、一人暮らし高齢者を地域で支える仕組みづくりの重要性は、今後一層高まるものと考えられる。

実際に、近年では、千葉県孤独死対策モデル事業（2006～2007年度）や厚生労働省の「孤立死ゼロ・プロジェクト」による全国78ヶ所の先進的な地域事例（2007年度）が報告されているほか、研究レベルにおいても、高齢転居者への孤立予防プログラムの評価研究（斎藤ら 2006）や高齢者の孤立防止にむけた介入研究のレビュー論文（Cattan *et al.* 2005）などが発表されている。しかし、これまでのところ、対象者を特定の場所に集めるサロンのような活動に着目したものが圧倒的に多く、要援護高齢者への見守りに焦点をあてた研究は必ずしも進んでいない。サロン活動にはもともと孤立していない人が参加しやすく、孤立しがちな高齢者はより取り残されやすい（岩田ら 2004）ことを考慮すると、少なくとも高齢者の社会的孤立との関連においては、一人暮らし高齢者に対する地域での見守り体制を把握・評価することが重要であると考えられる。

こうした地域住民による見守りについて、地域福祉研究の分野では、学区単位や地区単位、町内会単位における小地域福祉活動プログラムの一つとして、「小地域ネットワーク活動」と呼ばれるものがある。小地域ネットワーク活動とは、地域住民が中心となって近隣の要援護者一人ひとりの状況を話し合い、要援護者に対して見守りや声かけを行うものであり、主に社会福祉協議会が事務局を担っている（松永ら 2002；上野谷ら 2007）。しかし、小地域福祉活動の中でも、各種のサロン活動が全国的に普及しているのに対し、この小地域ネットワーク活動は必ずしも広く普及・定着しているとはいえない。その背景には、サロン活動とは異なり、小地域ネットワーク活動の運営には、要援護高齢者の把握と支援者の確保だけでなく、見守りに際して地域住民が中心となる話し合いの場（ネットワーク会議）の組織化が必要であること、さらに実際には、そのネットワーク会議に関する管理運営業務の負担が相当に大きいことなどがあると考えられる。

たとえば、高知県 A 社会福祉協議会の小地域ネットワーク活動では、200名弱の要援護高齢者に対して、250名前後の見守り協力員と300名程度の直接見守りはしない協力員を組織していた。そのうえで、年2回のネットワーク会議に際しては、20数名の民生児童委員担当地区ごとにこれらの関係者を整理する必要があるが、手作業による管理のために膨大な労力が割かれ、処理上のミスもあるという問題を抱えていた。とくに要援護高齢者と協力員には、それぞれ死亡・転出・新規参加という出入りがあるだけでなく、多くの協力員は複数の役割を兼務しているため、

実際には非常に複雑なデータを扱わざるをえなくなっていた。こうした中で、一人の要援護高齢者がおよそ何人くらいに見守られていて、一人ひとりの協力員は何人くらいを見守っているのか、さらに、要援護高齢者と協力員の動向など、当該活動の実績把握すら容易ではないという状況にあった。

以上の背景を踏まえて、本研究では、小地域ネットワーク活動という一人暮らし高齢者に対する地域住民の見守りに着目し、当活動における要援護高齢者と各種協力員の両者に関する情報管理システムとして「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」の試行版を開発した。本稿では、当該ソフトの開発に際しての設計思想を述べた上で、その地域福祉実践における意義と同時に、関連領域における実証研究への意義と今後の課題に関する考察を行った。

なお、小地域ネットワーク活動については、小地域福祉ネットワーク活動、小地域ネットワーク、在宅ネットワーク、小地域ネットワーク会議、地域福祉ネット会議、小地域ネットワークづくり推進事業などのさまざまな呼称があり、必ずしも統一されていない。そこで、本稿では、当該活動全体を表すものを「小地域ネットワーク活動」とし、当活動の一環として開かれる住民同士の会議を「ネットワーク会議」と表現する。また、日本福祉大学地域ケア研究推進センターでは、高齢者介護分野において介護保険給付実績分析ソフト（平野ら 2008）、障害分野において障害者自立支援給付分析ソフト（佐藤ら 2009）の開発・普及に取り組んでおり、本ソフトは、地域福祉分野における評価ツールの一つとして位置づけている。

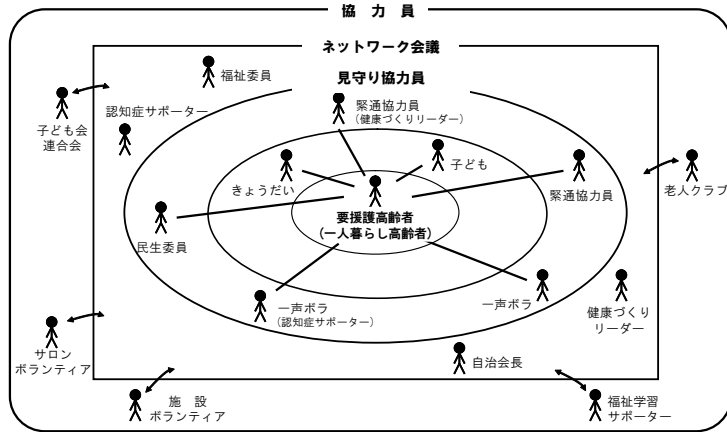
2. 「小地域ネットワーク活動支援データ管理ソフト」の設計思想

本ソフトの設計に際しては、小地域ネットワーク活動の普及・定着にむけた現状の課題を踏まえて、当活動の事業目的をより明確にして達成度を高めること、および、事務作業の負担を軽減させることを前提にして、以下の4点を重視した。

1) 広範な小地域ネットワーク活動協力員の把握

第1に、本ソフトでは、小地域ネットワーク活動を通じて、誰を支援しているのかの把握と同時に、活動の担い手を確保・支援するために今後関わる可能性のある潜在的な支援者を含めて情報を蓄積し、より広範な協力員のデータベースを構築できることを基本思想として重視している。実際に、A 社会福祉協議会の小地域ネットワーク活動では、一人の要援護高齢者に対して、子どもやきょうだいのほかに、近隣住民のなかで各種の協力員を組織化していた（図表1）。とくに、協力員にはいくつかの段階があり、直接見守りをする人（見守り協力員：当該地域では一声ボランティアないし緊急通報装置協力員に登録した人）だけでなく、認知症サポーターや福祉委員等の見守りはしないがネットワーク会議には参加する人、さらに、ネットワーク会議にも参加しないが必要なときに情報提供を行う人（協力員）までが小地域ネットワーク活動の協力員に含まれていた。通常の見守り活動の評価ツールであれば、見守りの対象者と支援者のみを把握すれ

図表1 データ管理ソフトの基本思想
 <小地域ネットワーク活動のイメージ>



ば十分だが、地域福祉実践の持続性および波及性という点では、当該活動に関わる協力員を幅広く把握していることに重要な意義がある。とくに、このように一人暮らし高齢者に対して地域福祉で関わっている協力員の広がりを見守ることによって、小地域ネットワーク活動という地域福祉実践を累積させるための条件形成・フォーメーション（平野 2008）の把握にもつながるものと考えられる。

2) 協力員データと要援護高齢者データの蓄積と集計

第2に、本ソフトでは、個々の協力員および要援護高齢者に関する基本情報を蓄積・集計できるだけでなく、誰が誰を見守っている（誰に見守られている）のかを把握できることを重視している。具体的には、図表2に示したように、協力員と要援護高齢者という2種類のデータベースを作成する。はじめに、協力員については、性別、年齢（生年月日）、住所地区とあわせて、活動内容として、ネットワーク会議において中心的な役割を担う民生児童委員、直接見守りを行う「一声ボランティア」や「緊急通報装置協力員」のほかに、福祉委員や「健康づくりリーダー」など、当該協力員が関わっているものすべてにチェックを入れる形式になっている。これによって、小地域ネットワーク活動に関わる協力員の情報を同一形式のなかで管理することができ、協力員の基本属性や地域別の相違などの把握が容易になるものと考えられる。なお、当該地域では、「一声ボランティア」と「緊急通報装置協力員」が見守りを担っていたが、活動の実状に合わせて、それ自体を独自に設定できるようになっている。また、前述した協力員の広がりを考慮して、活動内容の選択肢については随時追加できるように設計している。

そのうえで、要援護高齢者（一人暮らし高齢者）については、性別、年齢（生年月日）、住所地区のほかに、当該高齢者に対して、担当地区の民生委員は誰で、「一声ボランティア」および「緊急通報装置協力員」として誰が関わっているのかを登録された協力員の中から選択する形式

図表 2 協力員と一人暮らし高齢者の基本情報
 <協力員データ>

<一人暮らし高齢者データ>

になっている。これによって、図表 1 の実線で表したような、一人ひとりの要援護高齢者に対して見守りによって直接関わりのある人びとを正確に把握することができる。そのほかに、当該高齢者に関する情報として、現在の利用しているサービス（いきいき百歳体操、ふれあいサロン、介護サービス等）、現在の困りごとの種類（食事・買物、通院、ごみ出し、生活不安、介護、認知症への対応等）、今後主に対応する主体（民生委員協議会、社協、包括支援センター等）を入力・集計できるようにしている。なお、当該高齢者のケース記録用として、困りごとの具体的内容、課題解決への取り組み、対応の結果については、自由記入の形式で記録できるようにしている。

3) ネットワーク会議にかかる関係者台帳の作成

第 3 に、本ソフトでは、小地域ネットワーク活動の根幹であるネットワーク会議の円滑な運営を支援することを基本思想の一つとして位置づけている。前述の通り、一連の小地域ネットワー

図表3 ネットワーク会議関係者台帳の出力例

X地区		担当民生委員			
	氏名	出欠	住所	電話番号	兼務状況
ボ ラ ン テ ィ ア	A		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	緊通協力員, 民生・児童委員
	B		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	認知症サポーター
	C		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	福祉委員, 老人クラブ
	D		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	
緊 急 通 報 装 置	協力員		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	健康づくりリーダー
	F		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	福祉学習サポーター
	G		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	
福 祉 委 員	H		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	サロンボランティア
	I		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	子ども会役員
	J		〇〇郡〇〇村×××00-0	000-0000	

(以下, 省略)

ク活動に関わる業務のなかでも、ネットワーク会議にかかる管理業務の負担が相当に大きく、膨大な事務作業によって本来の支援機能が衰退しているとすれば深刻な問題といえる。とくに、当活動の持続性を考慮すると、今後さらに幅広い協力員の情報を扱う必要があり、その管理業務の負担軽減を図る必要がある。そこで、本ソフトでは、前述した協力員データに基づいて、民生委員の担当地区ごとにネットワーク会議に召集する団体や関係機関などの台帳を容易に作成できる機能を付加している。図表3は、この機能によって出力できる台帳のイメージである。とくに、この台帳では、多くの協力員が複数の役割を兼務していることを考慮し、会議に召集する団体や関係機関の優先度に対応させて、個人名が重複して出てこないように情報を管理している点に特徴がある。

4) 要援護高齢者と協力員に関する履歴の蓄積・閲覧

第4に、本ソフトでは、より有益なケース検討の素材提供と当該活動に関する効果評価を想定して、要援護高齢者と協力員に関する過去の履歴を蓄積し、時系列データを構築できることを重視している。具体的には、集計用データだけでなく、困りごとの具体的内容や課題解決への取り組みなどの自由記入を含めて、新規の情報を更新すれば、自動的に過去の情報は全て履歴として残るようになっている。これによって、一人ひとりの要援護高齢者が誰に見守られてきて、どういった課題を抱えてきたのかを容易に提示することができる。こうした過去の経緯を踏まえた情報整理が進むことによって、たとえば、各種の協力員を集めるネットワーク会議においても、より有意義なケース検討につながるものと考えられる。また、多時点にわたる情報が蓄積されることによって、小地域ネットワーク活動の推進が要援護高齢者に及ぼした効果や近隣住民による見守り活動そのものの変化について、実践者も分析可能になることも重要な点である。とりわけ、社会福祉協議会の職員が、こうした地域福祉活動の動向を正確に把握できるようになることは、

当該活動の説明責任を果たす上でも、また、活動の持続性を担保する上でも重要な要素になると考えられる。

3. 関連領域の実証研究への意義

以上のように、本ソフトの設計に際しては、小地域ネットワーク活動のより円滑な推進と普及という実践的な課題に対応できることを第一に重視している。しかし、それと同時に、本ソフトは、以下のような研究動向に対応して、関連領域の実証研究に対しても意義があるものと考えられる。

1) 親しい人に限定しない近隣関係の正確な把握

第1に、本ソフトでは、必ずしも親しいとはいえない人も含めて、高齢者の近隣関係をダイアド単位で正確に把握できる点に特徴がある。高齢者の社会的ネットワークやソーシャル・サポートに関する実証研究は、これまで社会老年学 (social gerontology) の分野で数多くの蓄積がある (Akiyama *et al.* 1996 他)。他方で、とくに高齢者の近隣関係については、その測定方法は統一されていないが、「お互いに家を行き来するような間柄のご近所の人は何人くらいいますか (東京都老人総合研究所 2004)」といった設問や「気心の知れた仲だと感じる人 (古谷野 2007)」の一部として把握されることが多かった。このため、一部では年賀状を用いて高齢者の弱い紐帯を分析した研究がある (矢部 1999) が、とくに近隣関係については、近隣での付き合い全体ではなく、一定以上「親しい関係」にある人に限定した分析が圧倒的に多いといえる。一方で、地域福祉活動で推進される近隣住民による見守りは、要援護高齢者自身も気づかない内に形成されているネットワークであり、さらに、従来のサポート研究で把握された手段のサポートや情緒的サポートほど明確な支援を行っていないという点に特徴がある。このため、本ソフトによって把握される高齢者と地域住民との関係は、これまで捉えられてきた高齢者の近隣関係とは異なる側面に着目したものであり、より正確な高齢者の社会的ネットワークやソーシャルサポートの把握に寄与できるものと考えられる。

また、本ソフトでは、一人の要援護高齢者に対して、見守り等を行う協力員一人ひとりの情報をダイアド単位で把握できる点も一つの特徴である。古谷野ら (1994) によれば、研究の主たる関心が高齢者の社会関係そのものの解明にある場合、精密な分析には、タイ (ダイアドやトライアド) を単位とすることが不可欠であるとされている。しかし、実際の質問紙調査では、紙面を大幅に必要とし、回答者への負担が大きい (とくに高齢者への自記式調査には不向きである) といった現実的な問題から、高齢者の社会的ネットワークについてダイアド単位でのデータ解析は必ずしも十分に進んでいない。この点で、本ソフトは、高齢者本人への調査ではないが、地域福祉実践の蓄積を通じて、要援護高齢者と近隣住民との関係をダイアド単位で把握できることの意義は大きいと考えられる。

2) 高齢者の社会的ネットワークの経年分析への寄与

第2に、本ソフトの特徴として、要介護高齢者の社会的ネットワークの経時的な変化を比較的容易に把握できる点があげられる。近年、社会老年学の分野では、一時点の横断研究に代わり、追跡調査によって個人内の変化を分析する縦断研究によるものが主流になりつつある（小林2010）。高齢者の社会的ネットワークに関しても、関係の継続と非継続という加齢に伴う変化が注目されており（Antonucci 1990）、たとえば、子どもや親しい友人、きょうだいとの交流頻度は加齢に伴って変化しないこと（Field *et al.* 1988）、女性高齢者に限定すると、高齢者の友人数は加齢に伴って増加していること（Zettel 2004）、一方で、20年間という長期間でみた場合には時間の経過に伴って高齢者のネットワーク規模は縮小していること（Wenger *et al.* 2004）などが明らかにされている。

とくに、高齢者を対象にした縦断調査（パネル調査）は、期間が長くなるほど死亡者が多くなり、分析可能なサンプルが極めて少数になりがちであるのに対し、近年、主に海外では比較的大規模なデータを扱った研究が増え、従来の集団レベルの変化だけでなく、個人レベルの変化に着目した解析も進んでいる。しかし、国内では、高齢者に関する長期縦断研究の蓄積自体が乏しいため、高齢者の社会的ネットワークに関する縦断分析は必ずしも十分に行われていない。こうした中で、本ソフトは、高齢者個人の加齢に伴う多時点間の経時的変化を比較的容易に把握できる点において、高齢者の社会的ネットワークの縦断研究の蓄積にも寄与できるものと考えられる。

3) 高いカバー率と調査コストの軽減

第3に、本ソフトで得られたデータには、通常の社会調査では把握しにくい人びとが含まれている点において重要な意義がある。近年、大都市を中心にして、プライバシー意識やセキリティ意識の高まり、生活様式の多様化や居住形態の多様化などの背景から、国勢調査ですら未回収率の高まりが問題になっており、代表性のある回答を集めることが益々困難になってきている。また、高齢者を対象にした縦断調査では、社会参加頻度が少ない人やより高齢の人ほど追跡調査から脱落しやすいことが明らかにされている（杉澤ら 2000）。すなわち、最近では、調査を実施しても高い回収率を見込みにくく、さらに社会福祉調査として最も着目すべき人びとほど回答が得られにくいという根本的な限界がより顕著になってきているといえる。こうした中で、本ソフトで扱うデータは、日頃の地域福祉活動実践の記録に基づくものであり、通常社会調査を拒否しがちな人を含めて、対象地域の要介護高齢者の基本情報がほぼ漏れなく記載されたものである点において、社会調査で得られるデータにはない重要な意義があると考えられる。

また、本データの特徴として、実際に一人暮らしをしている高齢者の情報が収集されている点があげられる。通常社会調査の手続きにおいて一人暮らし高齢者を把握することはそれほど容易ではなく、住民基本台帳上は一人暮らしの高齢者世帯であっても、実際には同居者がいるケースが約2割から3割にのぼることが既に明らかにされている（古谷野ら 1994；斉藤ら 2009；斉藤ら 2010）。このため、一人暮らし高齢者を対象にした大規模な調査には、対象者の抽出段階で

のサンプル・ロスが大きく、非効率的な調査にならざるを得ないという限界がある。この点で、本ソフトで扱う情報は、民生委員や地域住民によって既に把握されている実質的な一人暮らし高齢者を網羅したものであるため、これに基づいて追加調査を行うことができれば、調査コストを大幅に抑えることができる。とりわけ、多くの社会調査には、税金が投入されていることを考慮すると、無駄なコストを最小限に抑えることが求められており、本ソフトはそうした課題に対応するものとして有用なツールになるものと考えられる。

4) 地域福祉実践に関する評価ツールの提示

第4に、本ソフトは、地域福祉研究の分野において、実証的なプログラム評価を行うためのデータを提供する点において研究上の意義があると考えられる。近年、社会福祉領域においても、科学的根拠に基づく実践や説明責任が強調され、サービスや活動の実証的な評価の重要性がしばしば指摘されている。こうした中で、地域福祉分野においても、全国社会福祉協議会による地域福祉計画研究プロジェクトや日本地域福祉学会による地域福祉計画の評価研究が進められている(和気 2006)。しかし、これまでのところ、事業者の自己評価や利用者満足度などによる評価が多く、特定の地域福祉プログラムの効果評価に関する研究の蓄積は極めて乏しい。とりわけ、サロン事業については、一部、その効果評価を行った研究(平井 2009)も発表されているが、小地域ネットワーク活動については、優良事例の紹介に留まるものが多く、たとえば孤立しがちな高齢者に対する地域住民の見守り効果に関する実証的な研究は未だ報告されていない。この点で、本ソフトは、小地域福祉活動プログラムのなかでも、小地域ネットワーク活動に関する実証的な効果評価を行うためのツールを提案するものであり、地域福祉実践に関する評価研究の発展に寄与するものと考えられる。

4. 今後の課題

さいごに、本ソフトは、現在、特定の社会福祉協議会において試行している段階であり、今後の課題としては、以下の3点があげられる。第1に、個人情報の取り扱いに関する実務的な課題である。本ソフトで扱う情報は、既存のデータを再整理したものに過ぎないとはいえ、要援護高齢者と協力員に関する個人情報を扱っている。本ソフトでは、パスワード管理のほか、外部への持ち出しをできないように設定しているものの、その取り扱いの方針と予想される事態に関しては、使用する事業所に対して十分な説明と合意を得る必要がある。たとえば、本データに基づいて、要援護高齢者への介入をする際に、要援護高齢者から自分の情報をどこから知りえたのかを問われることが十分想定されるため、事前に要援護高齢者からの了解を取るなどの対応を検討する必要がある。なお、本ソフトでは、外部機関(大学)がデータを受領する際には、氏名と住所の番地が自動的に削除され、データ受領側は一切個人を特定できないようになっている。

第2に、本ソフトで収集できるデータは、要援護高齢者と見守りをする近隣住民の基本情報の

みであり、より充実した評価のためには、他の調査や活動記録のデータを付加する必要がある。たとえば、各協力員がそれぞれの要援護高齢者に対して見守りをした頻度や、要援護高齢者の健康度、ソーシャル・サポートや安心・安全に関する意識、在宅継続意向や介護サービスへの利用状況などを加えることができれば、小地域ネットワーク活動の効果を多面的に評価することが可能になる。その際に、近年、たとえば東海村社会福祉協議会における「地域生活支援システム」(吉成ら 2010) など類似した思想のソフト開発が報告されており、それらの他地域における類似実践の動向を踏まえた上で、本ソフトとして重視すべき指標を検討する必要があると考えられる。

第3に、設計思想にあげていた小地域ネットワーク活動にかかる管理業務の負担軽減に関する検証作業が残されている。とくに、本ソフトの導入によって、名簿管理業務から本来の当活動の支援業務に専念できるようになっているかということが重要な課題であり、職員等へのヒアリングを通じて、実務的により有用なツールになるようソフトの改善を図る必要がある。また、他地域で取り組まれている同種の活動に対する本ソフトの汎用性の検討も重要な課題の一つである。なお、本研究で着目した小地域ネットワーク活動は、全国各地でいくつか報告されているが、自治体や社会福祉協議会の規模によって、活動の内容や運営の仕組みがそれぞれに異なっている。このため、本ソフトの汎用性を確保するためには、いくつかの実践を整理することを通じて、小地域ネットワーク活動を構成要素のなかでも、より普遍的なものと個別的なものを区別する必要があると考えられる。さらに、現在、小地域ネットワーク活動に取り組んでいない地域において、本ソフトを導入することによって、当該活動の実施・普及に寄与できるかという点も実践的には重要な課題になると考えられる。

付記：本研究は、文部科学省科研費補助金基盤研究C(22530637)の助成を受け、平成22年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の一環として行われました。記して深謝申し上げます。

引用文献

- Akiyama, H. Elliott, K. and Antonucci, TC. (1996) Same-sex and cross-sex relationships. *Journal of gerontology: psychological sciences*, 51B(6): P374-P382.
- Antonucci, TC. (1990) Social supports and social relationships. Binstock, R. and George, L. eds., *Handbook of aging and the social sciences: 3rd edition*. 205-226, San Diego: Academic press.
- Cattan, M. White, M. and Bond, J. et al. (2005) Preventing social isolation and loneliness among older people; a systematic review of health promotion intervention. *Ageing & Society*, 25: 41-67.
- Field, D. and Minkler, M. (1988) Continuity and change in social support between young-old and old-old or very-old age. *Journal of gerontology: psychological sciences*, 43(4): P100-P106.
- 平井寛 (2009) 「介護予防におけるポピュレーションアプローチの試み；武豊町における地域サロン事業の計画と実施、武豊町サロン事業の効果評価と最近の事業の動向」『地域リハビリテーション』4(5)：428-431.
- 平野隆之 (2008) 「地域福祉累積のための空間構造」、平野隆之『地域福祉推進の理論と方法』, 71-98, 有斐閣。

- 平野隆之・笹川修 (2008) 「介護保険給付実績分析ソフトの設計思想と到達点」『社会政策研究』8: 178-188. 東信堂
- 岩田正美・黒岩亮子 (2004) 「高齢者の孤立と介護予防事業」『都市問題研究』56(9): 21-32.
- 小林江里香 (2010) 「友人・近隣関係」, 大内耐義・秋山弘子編 『新老年学』第3版, 1684-1696. 東京大学出版会.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 『日本の世帯数の将来推計;平成21年12月推計』厚生統計協会.
- 古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏ほか (1994) 「社会関係の研究における分析単位の問題; ケース単位の分析とタイ単位の分析」『老年社会科学』16(1): 11-18.
- 古谷野亘・岡村清子・横山博子ほか (1994) 「住民基本台帳による独居老人の把握; “同居者家族のいる独居老人”の割合」『厚生指標』41(4): 15-19.
- 古谷野亘・矢部拓也・西村昌記 (2007) 「地方都市における高齢者の社会関係; 気心が知れた他者の特性」『老年社会科学』29(1): 58-64
- 斉藤雅茂・冷水豊・山口麻衣ほか (2009) 「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』50(1): 110-122.
- 斉藤雅茂・藤原佳典・小林江里香ほか (2010) 「首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別に見た孤立高齢者の発現率と特徴」『日本公衆衛生雑誌』印刷中.
- 斎藤民・李賢情・甲斐一郎 (2006) 「高齢転居者に対する社会的孤立予防プログラムの実施とその評価の試み」『日本公衆衛生雑誌』53(5): 338-346.
- 佐藤真澄・平野隆之・藤田欽也 (2009) 「障害者自立支援給付分析ソフトの設計と活用可能性」『日本福祉大学社会福祉論集』120: 89-106.
- 杉澤秀博・岸野洋久・杉原陽子ほか (2000) 「全国高齢者に対する12年間の縦断調査の脱落者・継続回答者の特性」『日本公衆衛生雑誌』47(4): 337-349.
- 東京都老人総合研究所 (2004) 『研究報告書; 後期高齢期における健康・家族・経済のダイナミクス』, 東京都老人総合研究所社会参加・介護基盤研究グループ.
- 上野谷加代子・松端克文・山懸文治 (2007) 『よくわかる地域福祉』, 第3版, ミネルヴァ書房.
- 矢部拓也 (1999) 「年賀状事例調査を通じての大都市のパーソナルネットワーク」『総合都市研究』69: 137-150.
- 吉成亘弘・澤井正雄・稲垣美加子 (2010) 「コミュニティワーカーとしての専門性を生かしたチームアプローチによる利用者支援; 『地域生活支援システム』導入後の効果についての検証」『日本地域福祉学会第24回新潟大会・報告要旨集』68.
- 和気康太 (2006) 「地域福祉実践研究の方法論的課題; 地域福祉計画の研究・開発と評価研究を中心に」『日本の地域福祉』20: 15-30.
- Wenger, GC. and Burholt, V. (2004) Changes in levels of social isolation and loneliness among older people in a rural area; a twenty-year longitudinal study. *Canadian journal of aging*, 23(2): 115-127.
- Zettel, LA. and Karen, RS. (2004) Substitution and compensation in the social networks of older widowed women. *Psychology and Aging*, 19(3): 433-443.